

正味財産増減計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計		内 部 取 引 消 去	合 計
		廃棄物事業	デコミッションング技術		
I 一般正味財産増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,573,025	0	0		3,573,025
受取会費	20,320,000	9,500,000	0		29,820,000
事業収益	4,395,620	122,321,581	114,543,562		241,260,763
分担金収入	0	19,047,620	0		19,047,620
雑収益	65,842	10,521	124,392		200,755
他会計からの繰入額	0	0	39,841,000	△ 39,841,000	0
経常収益計	28,354,487	150,879,722	154,508,954	△ 39,841,000	293,902,163
(2) 経常費用					
① 事業費	13,056,167	114,429,873	102,512,147		229,998,187
② 管理費	15,307,418	40,864,117	30,117,820		86,289,355
③ 他会計への繰出額	39,841,000	0	0	△ 39,841,000	0
経常費用計	68,204,585	155,293,990	132,629,967	△ 39,841,000	316,287,542
当期経常増減額	△ 39,850,098	△ 4,414,268	21,878,987	0	△ 22,385,379
(3) 経常外費用					
事業受託収入前期修正損			76,771,374		76,771,374
経常外費用計	0	0	76,771,374		76,771,374
当期経常外増減額	0	0	△ 76,771,374	0	△ 76,771,374
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,850,098	△ 4,414,268	△ 54,892,387		△ 99,156,753
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	82,000		152,000
当期一般正味財産増減額	△ 39,850,098	△ 4,484,268	△ 54,974,387		△ 99,308,753
一般正味財産期首残高	193,060,794	39,265,322	29,356,384		261,682,500
一般正味財産期末残高	153,210,696	34,781,054	△ 25,618,003		162,373,747
II 正味財産期末残高	153,210,696	34,781,054	△ 25,618,003		162,373,747

一般会計財産目録

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	142,919	
普通預金		
常陽銀行東海支店	18,037,183	
みずほコーポレート銀行本店営業事務部	886,520	
未収金		
廃棄物事業特別会計	14,303,516	
デコミッションング技術特別会計	20,234,986	
流動資産合計		53,605,124
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産引当預金		
普通預金		
みずほコーポレート銀行本店営業事務部	2,110,000	
投資有価証券		
第8回利付国債(30年)	97,890,000	
基本財産合計	100,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
普通預金 常陽銀行東海支店	2,878,820	
減価償却引当資産		
普通預金 常陽銀行東海支店	61	
特定資産合計	2,878,881	
(3) その他固定資産		
建物付属設備		
地階電気、空調設備等	1,498,902	
什器備品		
耐火金庫・書庫等	122,604	
電話加入権		
東海(283)3010	72,800	
敷金		
東海外材(株)	418,000	
保証金		
東海外材(株)	418,000	
その他固定資産合計	2,530,306	
固定資産合計		105,409,187
資産の部合計		159,014,311

(単位:円)

科 目	金 額	
Ⅱ. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
平成22年3月分費用未払	1,702,898	
平成21年度確定消費税等	49,997	
預り金		
職員に対する源泉所得税	273,090	
職員に対する社会保険料	117,518	
職員に対する住民税	442,500	
賞与引当金	338,792	
流動負債合計		2,924,795
2. 固定負債		
退職給付引当金	2,306,149	
役員退職慰労引当金	572,671	
固定負債合計		2,878,820
負債の部合計		5,803,615
正味財産		153,210,696

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備……定率法による減価償却を実施している。

什器備品……定率法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……従業員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職による支出に備えるため、期末要支給見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	2,637,000	0	527,000	2,110,000
投資有価証券	97,363,000	527,000	0	97,890,000
小 計	100,000,000	527,000	527,000	100,000,000
特定財産				
退職給付引当資産	2,567,535	531,293	220,008	2,878,820
減価償却引当資産	10,397,161	0	10,397,100	61
小 計	12,964,696	531,293	10,617,108	2,878,881
合 計	112,964,696	1,058,293	11,144,108	102,878,881

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	2,110,000	(0)	(2,110,000)	(0)
投資有価証券	97,890,000	(0)	(97,890,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定財産				
退職給付引当資産	2,878,820	(0)	(0)	(2,001,827)
減価償却引当資産	61	(0)	(0)	(61)
小 計	2,878,881	(0)	(0)	(2,001,888)
合 計	102,878,881	(0)	(100,000,000)	(2,001,888)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	11,028,875	9,529,973	1,498,902
什 器 備 品	1,463,299	1,340,695	122,604
合 計	12,492,174	10,870,668	1,621,506

特別会計正味財産増減計算書

〔廃棄物事業会計〕

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
協力会員受取会費	9,500,000	10,600,000	△ 1,100,000
② 事業収益			
試験研究調査事業受託収益	84,702,533	139,543,896	△ 54,841,363
物流システム事業化調査事業受託収益	37,619,048	0	37,619,048
③ 受取負担金			
海外調査負担金収入	0	15,613,600	△ 15,613,600
④ 分担金収入			
物流システム事業化調査分担金収入	19,047,620	19,047,620	0
⑤ 雑収益			
受取利息	10,521	37,615	△ 27,094
雑収益	0	56,447	△ 56,447
経常収益計	150,879,722	184,899,178	△ 34,019,456
(2) 経常費用			
① 事業費	114,429,873	134,499,291	△ 20,069,418
② 管理費	40,864,117	41,712,955	△ 848,838
経常費用計	155,293,990	176,212,246	△ 20,918,256
当期経常増減額	△ 4,414,268	8,686,932	△ 13,101,200
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,414,268	8,686,932	△ 13,101,200
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,484,268	8,616,932	△ 13,101,200
一般正味財産期首残高	39,265,322	30,648,390	8,616,932
一般正味財産期末残高	34,781,054	39,265,322	△ 4,484,268
II 正味財産期末残高	34,781,054	39,265,322	△ 4,484,268

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定財産				
退職給与引当資産	2,303,710	2,181,812	0	4,485,522
減価償却引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	4,303,710	2,181,812	0	6,485,522

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定財産				
退職給与引当資産	4,485,522	(0)	(0)	(4,485,522)
減価償却引当資産	2,000,000	(0)	(0)	(2,000,000)
合 計	6,485,522	(0)	(0)	(6,485,522)

4. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる財産及び損益への影響はありません。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リ ー ス 資 産	7,674,600	1,377,000	6,297,600
合 計	7,674,600	1,377,000	6,297,600

(2) 未経過リース料期末残高相当額

リース債務 6,612,480円

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

特別会計正味財産増減計算書

[デコミッションング技術会計]

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
試験研究調査事業受託収益	114,543,562	186,520,861	△ 71,977,299
② 雑収益			
受取利息	19,429	75,626	△ 56,197
雑収益	104,963	106,351	△ 1,388
③ 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	39,841,000	0	39,841,000
経常収益計	154,508,954	186,702,838	△ 32,193,884
(2) 経常費用			
① 事業費	102,512,147	157,797,996	△ 55,285,849
② 管理費	30,117,820	40,581,521	△ 10,463,701
経常費用計	132,629,967	198,379,517	△ 65,749,550
当期経常増減額	21,878,987	△ 11,676,679	33,555,666
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損	0	79,131	△ 79,131
事業受託収入前期修正損	76,771,374	0	76,771,374
経常外費用計	76,771,374	79,131	76,692,243
当期経常外増減額	△ 76,771,374	△ 79,131	△ 76,692,243
税引前当期一般正味財産増減額	△ 54,892,387	△ 11,755,810	△ 43,136,577
法人税、住民税及び事業税	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 54,974,387	△ 11,837,810	△ 43,136,577
一般正味財産期首残高	29,356,384	41,194,194	△ 11,837,810
一般正味財産期末残高	△ 25,618,003	29,356,384	△ 54,974,387
II 正味財産期末残高	△ 25,618,003	29,356,384	△ 54,974,387

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備……………定率法による減価償却を実施している。

車両運搬具……………定率法による減価償却を実施している。

什器備品……………定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金………従業員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を、計上している。

役員退職慰労引当金………役員の退職による支出に備えるため、期末要支給見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,833,145	1,311,725	513,352	9,631,518
減価償却引当資産	14,064,450	0	14,064,400	50
合 計	22,897,595	1,311,725	14,577,752	9,631,568

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,631,518	(0)	(0)	(9,631,518)
減価償却引当資産	50	(0)	(0)	(50)
合 計	9,631,568	(0)	(0)	(9,631,568)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物付属設備	10,119,988	9,228,714	891,274
車両運搬具	355,781	166,772	189,009
什器備品	5,728,962	5,214,575	514,387
合 計	16,204,731	14,610,061	1,594,670

5. 事業受託収入前期修正損は、次のとおりである。

文部科学省からの受託事業における過年度誤請求による過入金の返納額である。